

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第107期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 壽郎

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室長 梶原 義彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室長 梶原 義彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	7,045,548	7,686,619	8,325,202	15,052,348	15,724,420
経常利益 (千円)	36,604	302,855	172,658	533,997	653,739
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	37,021	121,553	78,599	220,164	299,371
純資産額 (千円)	5,037,245	5,373,113	5,553,502	5,282,105	5,564,532
総資産額 (千円)	15,186,596	16,314,668	18,623,686	16,589,331	18,033,829
1株当たり純資産額 (円)	349.49	373.10	385.93	366.65	385.84
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 中間純損失金額() (円)	2.56	8.44	5.46	15.28	20.09
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.2	32.9	29.8	31.8	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	375,939	746,989	162,075	1,351,250	1,054,211
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	471,434	853,412	1,005,326	1,481,756	1,458,679
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,857	3,360	1,024,975	151,070	406,599
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	270,263	190,766	163,959	298,158	307,192
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	363 [51]	366 [55]	364 [60]	364 [51]	361 [56]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	6,893,006	7,523,612	8,150,666	14,723,560	15,326,441
経常利益 (千円)	215,154	319,772	206,724	695,085	583,855
中間(当期)純利益 (千円)	142,492	149,820	124,307	442,104	274,637
資本金 (千円)	1,572,000	1,572,000	1,572,000	1,572,000	1,572,000
発行済株式総数 (千株)	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440
純資産額 (千円)	4,996,592	5,410,099	5,563,652	5,309,138	5,516,674
総資産額 (千円)	14,954,848	16,043,607	18,479,626	16,381,502	17,610,878
1株当たり配当額 (円)		3	3	4	6
自己資本比率 (%)	33.4	33.7	30.1	32.4	31.3
従業員数 (人)	277	277	267	279	274

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
化学工業	307	(10)
その他	57	(50)
合計	364	(60)

(注) 臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	267
---------	-----

(注) 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満のため、その平均雇用人員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

	売上高 (千円)	営業利益 (千円)	経常利益 (千円)	中間純利益 (千円)	1株当たり中間 純利益(円)
当中間連結会計期間	8,325,202	190,812	172,658	78,599	5.46
前中間連結会計期間	7,686,619	339,180	302,855	121,553	8.44
増減率(%)	8.3	43.7	43.0	35.3	35.3

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費に力強さはないものの、順調な輸出や設備投資の増加に支えられ、総じて回復基調で推移しました。

化学工業におきましては、景気拡大に伴い出荷数量は伸張しておりますが、他方で、原油関連製品を始めとする諸原料の価格値上げが相次ぎ、急激な原価高を招きました。

このような状況下、当社グループは前期に引き続き、積極的な販売活動、新規グレードの開発、業務の効率化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は83億25百万円となり、前年同期に比べて6億38百万円、8.3%の増収となりました。損益面におきましては、営業利益として1億90百万円、経常利益として1億72百万円を計上しましたが、遺憾ながら、前年同期実績をそれぞれ1億48百万円、1億30百万円下回る結果となりました。これは原油価格の上昇ならびに需給逼迫を背景とした諸原料の値上りによるコストアップを製品価格の修正等で全ては吸収しきれなかったほか、新情報システム稼動に伴う費用の増加等があったためであります。この結果、当中間連結会計期間の中間純利益は78百万円に留まり、前年同期に比べて42百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 売上高		当中間連結会計期間 売上高		増減	
	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	構成比(%)	金額 (千円)	増減率(%)
精密化学品部門	2,755,292	35.8	2,998,757	36.0	243,465	8.8
機能材部門	1,441,976	18.8	1,651,968	19.8	209,992	14.6
機能樹脂部門	1,310,384	17.1	1,263,770	15.2	46,614	3.6
化成品部門	2,015,960	26.2	2,236,171	26.9	220,211	10.9
化学工業計	7,523,612	97.9	8,150,666	97.9	627,054	8.3
その他	163,007	2.1	174,536	2.1	11,529	7.1
合計	7,686,619	100.0	8,325,202	100.0	638,583	8.3

当中間連結会計期間より、精密中間体、機能材、化成品の3部門から精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品の4部門に変更いたしましたので、比較のため、前中間連結会計期間について表示組替を行っております。

<化学工業セグメント>

(精密化学品部門)

医・農薬中間体は、出荷が好調に推移し前年同期を上回りました。記録材料と電子材料は、それぞれ前年同期をやや下回る出荷水準となり、合成染料関係は減収となりましたが、当部門の売上高として29億98百万円と前年同期を2億43百万円上回り、8.8%の増収となりました。

(機能材部門)

接着剤は、前年同期に比べて、国内・輸出ともに出荷数量が増加し、ゴム薬品・添加剤も拡販による増収となりました。この結果、当部門の売上高は16億51百万円と前年同期を2億9百万円上回り、14.6%の増収となりました。

(機能樹脂部門)

加工樹脂およびワニスのお荷は、前年同期に比べて、それぞれ微減となりました。

(化成品部門)

可塑剤は、販売数量の増加に加えて、主原料価格の度重なる値上げに対応する製品価格の修正効果もありましたので、当部門の売上高は22億36百万円と、前年同期を2億20百万円上回り、10.9%の増収となりました。

<その他セグメント>

化学分析受託事業につきましては、作業環境測定を始め全般的に順調に推移した結果、当部門の売上高は1億74百万円と前年同期を11百万円上回り、7.1%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	増減(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	746,989	162,075	909,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	853,412	1,005,326	151,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,360	1,024,975	1,028,336
現金及び現金同等物の換算差額	2,392	806	3,198
現金及び現金同等物の増減額	107,391	143,232	35,840
現金及び現金同等物の期首残高	298,158	307,192	9,034
現金及び現金同等物の中間期末残高	190,766	163,959	26,806

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、期末日が休日であることによる増加も加わった売掛債権の増加や税金支払が増加し、減価償却費と税金等調整前中間純利益を一時的に上回ったことから、1億62百万円の不足となり、前中間連結会計期間に比べて9億円を超える減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、淀川工場における工場設備の再編増強など高水準の投資支出等により増加し10億5百万円と、前中間連結会計期間に比べて1億51百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローとしては、設備投資対応としての長期性借入金および短期性資金をそれぞれ5億35百万円、5億84百万円調達することにより、投資活動ならびに営業活動の資金需要を賄いました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は1億63百万円と前期末残高に比べて26百万円減少いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
精密化学品部門	2,309,292	2,810,764	501,471	21.7
機能材部門	973,981	1,336,571	362,589	37.2
機能樹脂部門	1,354,716	1,126,041	228,674	16.9
化成品部門	1,478,028	2,012,222	534,194	36.1
化学工業計	6,116,018	7,285,599	1,169,581	19.1
その他				
合計	6,116,018	7,285,599	1,169,581	19.1

(注) 1 金額は、販売価格によるものです。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

4 当中間連結会計期間より、精密中間体、機能材、化成品の3部門から精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品の4部門に変更いたしましたので、比較のため、前中間連結会計期間について表示組替を行っております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間におけるその他事業の受注状況は次のとおりであります。

なお、化学工業事業は、受注生産は行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
その他	205,325	48,813	172,355	9,866	32,970	38,947

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
精密化学品部門	2,755,292	2,998,757	243,465	8.8
機能材部門	1,441,976	1,651,968	209,992	14.6
機能樹脂部門	1,310,384	1,263,770	46,614	3.6
化成品部門	2,015,960	2,236,171	220,211	10.9
化学工業計	7,523,612	8,150,666	627,054	8.3
その他	163,007	174,536	11,529	7.1
合計	7,686,619	8,325,202	638,583	8.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友化学株	1,046,172	13.6	1,258,503	15.1

3 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する顧客ニーズに素早く対処するため、種々の新製品や工業化プロセスの開発を積極的に進めています。当中間連結会計期間における研究開発人員は、36名であり、研究開発費は、243,000千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

<化学工業セグメント>

(精密化学品部門)

医・農薬中間体、写真薬や電子材料などの情報記録材料等について、当社の特徴が活かせる製品を対象を絞り、プロセス開発、製法の確立に努めるとともにコスト合理化に注力しております。

(機能材部門)

主力の瞬間接着剤ビジネスの再構築に向け新規品目開発などの取り組みを強化するとともに、エポキシ系接着剤、ゴム薬品などの性能の向上・品質改良を進めております。

(機能樹脂部門)

紙用加工樹脂、ワニスなど顧客からの要望に対応した性能の向上・品質改良とコスト合理化に取り組んでおります。

(化成品部門)

可塑剤など顧客からの要望に対応した性能の向上・品質改良に取り組んでおります。

<その他セグメント>

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	14,440,000	14,440,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		14,440		1,572,000		1,008,755

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	7,247	50.19
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	314	2.17
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	167	1.16
チッソ石油化学株式会社	東京都中央区勝どき3丁目13 1	144	1.00
チッソ株式会社	東京都中央区勝どき3丁目13番1号	144	1.00
田岡従業員持株会	大阪市淀川区西三国4丁目2番11号	140	0.97
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号	108	0.75
阪口 信男	大阪府岸和田市	82	0.57
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	74	0.51
広栄化学工業株式会社	大阪市城東区放出西2丁目12番13号	70	0.48
計		8,490	58.80

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株保有株式) 普通株式 50,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,232,000	14,231	同上
単元未満株式	普通株式 158,000		同上
発行済株式総数	14,440,000		
総株主の議決権		14,231	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、議決権の数には同機構名義の議決権の数1個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式127株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国4丁目 2番11号	50,000		50,000	0.35
計		50,000		50,000	0.35

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	441	421	365	350	329	323
最低(円)	413	362	287	293	296	303

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		190,766		163,959		307,192	
2 受取手形及び売掛金	* 4	3,973,244		5,295,708		4,321,354	
3 たな卸資産		3,891,991		4,543,125		4,596,310	
4 繰延税金資産		168,455		194,807		179,310	
5 その他		125,638		190,597		126,180	
6 貸倒引当金		1,428		1,429		1,430	
流動資産合計		8,348,668	51.2	10,386,770	55.8	9,528,918	52.8
固定資産							
1 有形固定資産	* 1						
(1) 建物及び構築物		2,205,257		2,279,100		2,387,143	
(2) 機械装置及び運搬具		2,443,207		2,596,034		2,871,746	
(3) 土地		957,155		957,155		957,155	
(4) 建設仮勘定		562,924		382,932		195,512	
(5) その他		214,442	6,382,987	237,441	6,452,664	245,722	6,657,279
2 無形固定資産							
(1) 営業権		187,600				160,800	
(2) のれん				134,000			
(3) 施設利用権		43,064		73,035		80,608	
(4) ソフトウェア				370,499		7,839	
(5) ソフトウェア仮勘定		187,425				383,363	
(6) その他		1,700	419,790	1,500	579,034	1,600	634,211
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		324,996		338,636		370,704	
(2) 繰延税金資産		732,483		726,148		710,294	
(3) その他		107,842		146,531		134,521	
(4) 貸倒引当金		2,100	1,163,222	6,100	1,205,217	2,100	1,213,420
固定資産合計		7,966,000	48.8	8,236,916	44.2	8,504,911	47.2
資産合計		16,314,668	100.0	18,623,686	100.0	18,033,829	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	* 4	3,261,256		3,610,442		3,632,324	
2 短期借入金		2,956,718		4,010,335		3,426,981	
3 一年内償還予定社債		100,000		100,000		100,000	
4 一年内返済長期借入金		315,489		128,104		129,815	
5 未払法人税等		102,238		106,095		184,285	
6 その他	* 4	1,165,603		1,358,787		1,757,377	
流動負債合計		7,901,306	48.4	9,313,765	50.0	9,230,784	51.2
固定負債							
1 社債		350,000		250,000		300,000	
2 長期借入金		932,924		1,709,867		1,174,447	
3 退職給付引当金		1,508,404		1,524,911		1,496,845	
4 役員退職慰労引当金		45,196		62,653		59,378	
5 その他		203,722		208,986		207,840	
固定負債合計		3,040,248	18.7	3,756,419	20.2	3,238,512	17.9
負債合計		10,941,555	67.1	13,070,184	70.2	12,469,296	69.1
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		1,572,000	9.6			1,572,000	8.7
資本剰余金		1,008,755	6.2			1,008,755	5.6
利益剰余金		2,736,057	16.8			2,870,671	15.9
その他有価証券 評価差額金		104,866	0.6			132,025	0.8
為替換算調整勘定		37,518	0.2			5,675	0.0
自己株式		11,047	0.1			13,244	0.1
資本合計		5,373,113	32.9			5,564,532	30.9
負債、少数株主持 分及び資本合計		16,314,668	100.0			18,033,829	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,572,000	8.4		
2 資本剰余金				1,008,755	5.4		
3 利益剰余金				2,896,082	15.6		
4 自己株式				15,291	0.1		
株主資本合計				5,461,546	29.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				109,930	0.6		
2 為替換算調整勘定				17,975	0.1		
評価・換算差額等合計				91,955	0.5		
純資産合計				5,553,502	29.8		
負債及び純資産合計				18,623,686	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,686,619	100.0		8,325,202	100.0		15,724,420	100.0
売上原価			6,119,272	79.6		6,844,809	82.2		12,469,848	79.3
売上総利益			1,567,347	20.4		1,480,393	17.8		3,254,572	20.7
販売費及び一般管理費										
1 運送費・保管費		292,196			273,966			579,634		
2 給与手当及び賞与		318,921			317,104			629,409		
3 研究開発費		203,158			243,000			436,401		
4 退職給付引当金 繰入額		22,348			26,130			46,771		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		6,317			10,341			21,299		
6 その他		385,225	1,228,166	16.0	419,037	1,289,581	15.5	815,914	2,529,430	16.1
営業利益			339,180	4.4		190,812	2.3		725,142	4.6
営業外収益										
1 受取利息		185			186			347		
2 受取配当金		4,530			2,127			5,513		
3 為替差益		9,360						25,508		
4 その他		7,106	21,183	0.3	17,385	19,699	0.2	17,058	48,428	0.3
営業外費用										
1 支払利息		20,549			27,284			41,760		
2 たな卸資産除却損失		24,355			1,835			52,732		
3 為替差損					1,569					
4 クレーン補償金		6,975			3,160			19,977		
5 その他		5,627	57,508	0.8	4,003	37,852	0.4	5,360	119,830	0.7
経常利益			302,855	3.9		172,658	2.1		653,739	4.2
特別損失										
1 固定資産除却損	* 1	86,793	86,793	1.1	14,563	14,563	0.2	142,497	142,497	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			216,062	2.8		158,095	1.9		511,242	3.3
法人税、住民税 及び事業税		95,404			95,808			219,919		
過年度法人税等		45,423						45,423		
法人税等調整額		46,319	94,508	1.2	16,311	79,496	1.0	53,471	211,870	1.4
中間(当期)純利益			121,553	1.6		78,599	0.9		299,371	1.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,008,755		1,008,755
資本剰余金中間期末 (期末) 残 高			1,008,755		1,008,755
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,672,932		2,672,932
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		121,553	121,553	299,371	299,371
利益剰余金減少高					
1 持分法適用会社の減少に よる剰余金減少高		802		802	
2 配 当 金		57,625	58,428	100,830	101,633
利益剰余金中間期末 (期末) 残 高			2,736,057		2,870,671

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,572,000	1,008,755	2,870,671	13,244	5,438,182
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			43,188		43,188
役員賞与			10,000		10,000
中間純利益			78,599		78,599
自己株式の取得				2,046	2,046
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			25,410	2,046	23,363
平成18年9月30日残高(千円)	1,572,000	1,008,755	2,896,082	15,291	5,461,546

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	132,025	5,675	126,350	5,564,532
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				43,188
役員賞与				10,000
中間純利益				78,599
自己株式の取得				2,046
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	22,094	12,300	34,394	34,394
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	22,094	12,300	34,394	11,030
平成18年9月30日残高(千円)	109,930	17,975	91,955	5,553,502

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		216,062	158,095	511,242
2		489,305	597,438	1,098,662
3		86,793	14,563	142,497
4		230		230
5		4	3,999	6
6		3,584	28,065	15,143
7		5,434	3,275	19,616
8		4,715	2,313	5,861
9		20,549	27,284	41,760
10		453,186	974,354	104,337
11		156,036	52,357	856,711
12		236,011	21,655	133,174
13		16,683	11,231	49,348
14		2,931	137,357	113,505
15			10,000	
小 計		857,003	25,345	1,237,506
16		4,715	2,313	5,861
17		20,547	24,690	42,743
18		94,181	165,043	146,413
営業活動によるキャッシュ・フロー		746,989	162,075	1,054,211

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		63	5,065	126
2 有形固定資産の売却による収入		3,866		3,866
3 有形固定資産の取得による支出		829,398	880,821	1,155,951
4 無形固定資産の取得による支出		27,608	107,429	308,872
5 その他の増減額		208	12,010	2,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		853,412	1,005,326	1,458,679
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(減少：)		168,232	584,955	627,282
2 長期借入れによる収入			600,000	300,000
3 長期借入金の返済による支出		62,242	64,745	315,931
4 社債の償還による支出		50,000	50,000	100,000
5 配当金の支払額		57,625	43,188	100,830
6 自己株式の増減額(増加：)		1,724	2,046	3,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,360	1,024,975	406,599
現金及び現金同等物の換算差額		2,392	806	6,903
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		107,391	143,232	9,034
現金及び現金同等物の期首残高		298,158	307,192	298,158
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	*1	190,766	163,959	307,192

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ・(株)田岡化学分析センター ・田岡サービス(株) ・田岡(天津)有機化学有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ・杭州国岡化工有限公司 ・アナボン ド タオカ インド プライベート リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ・(株)田岡化学分析センター ・田岡サービス(株) ・田岡(天津)有機化学有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ・杭州国岡化工有限公司 ・アナボン ド タオカ インド プライベート リミテッド (連結の範囲から除いた理由)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ・(株)田岡化学分析センター ・田岡サービス(株) ・田岡(天津)有機化学有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ・杭州国岡化工有限公司 ・アナボン ド タオカ インド プライベート リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び 関連会社数 該当ありません。 なお、田岡化学(天津)有限公司については、持分出資を譲渡したことにより持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び 関連会社数 該当ありません。</p> <p>(2)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び 関連会社数 該当ありません。 なお、田岡化学(天津)有限公司については、持分出資を譲渡したことにより持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(杭州国岡化工有限公司、アナボン ド タオカ インドプライベート リミテッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで、持分法の適用範囲から除いております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、田岡(天津)有機化学有限公司の中間決算日は6月30日であり、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち田岡(天津)有機化学有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 原価基準、移動平均法 デリバティブ</p> <p>たな卸資産：低価基準、総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法 なお、機械装置については、実質的残存価額まで減価償却を行っています。耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び車 3年～12年 両運搬具 無形固定資産：定額法 なお、営業権については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産：低価基準、後入先出法 (一部の連結子会社は総平均法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：同左 同左 無形固定資産：同左 耐用年数は以下のとおりであります。 のれん 5年 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ たな卸資産：低価基準、総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：同左 同左 無形固定資産：同左 なお、営業権については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっておりますので有効性評価は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(たな卸資産の評価方法の変更) 提出会社のたな卸資産の評価方法は、従来、総平均法による低価法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間から後入先出法による低価法に変更いたしました。この変更は、提出会社の親会社と同一の基幹業務統合システムを提出会社でも導入したことに伴い、親子会社間の会計処理の統一を図ることを目的として行ったものであります。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,553,502千円です。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。
	補修費経費および業務委託費に係る債務144,427千円については、前中間連結会計期間は「買掛金」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間は「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる当該債務は103,856千円であります。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
従業員賞与(当中間連結会計期間91,798千円)については、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性及び人件費としての科目の類似性に鑑み、従来「給与及び手当」と合わせて、新たに「給与手当及び賞与」として表示することといたしました。 なお、前中間連結会計期間における従業員賞与の金額は59,483千円であります。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
* 1	有形固定資産の減価償却累計額は、18,454,918千円であります。	* 1	有形固定資産の減価償却累計額は、19,298,571千円であります。	* 1	有形固定資産の減価償却累計額は、18,834,552千円であります。
2	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ・アナボンド タオカ インド プライベート リミテッド 27,165千円 (240千米ドル) 118,271千円 (45,489千印ルピー) <hr/> 計 145,137千円	2	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ・アナボンド タオカ インド プライベート リミテッド 94,753千円 (36,443千印ルピー) <hr/> 計 94,753千円	2	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ・アナボンド タオカ インド プライベート リミテッド 96,824千円 (36,264千印ルピー) <hr/> 計 96,824千円
3	輸出手形割引高は、6,128千円であります。	3	輸出手形割引高は、12,374千円あります。	3	輸出手形割引高は、12,822千円あります。
* 4		* 4	満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日又は期日現金決済日に行っております。当中間連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の同日現在の満期手形等が当中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 226,057千円 売掛金 451,047千円 支払手形 102,052千円 買掛金 225,044千円 その他 27,197千円	* 4	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
* 1		* 1		* 1	特別損失 固定資産 除却損 142,497千円 上記のうち主なものは、建物除却損14,712千円、機械及び装置除却損65,028千円並びに当該除却に伴う撤去費用42,636千円あります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	14,440	-	-	14,440

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	43	6	-	50

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,188	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	43,169	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
* 1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 190,766千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 190,766千円	* 1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 163,959千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 163,959千円	* 1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び 預金勘定 307,192千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 307,192千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>85,680</td> <td>37,664</td> <td>48,016</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,745</td> <td>9,610</td> <td>9,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,426</td> <td>47,275</td> <td>57,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	85,680	37,664	48,016	その他	18,745	9,610	9,134	合計	104,426	47,275	57,151	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>76,328</td> <td>34,411</td> <td>41,916</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,860</td> <td>14,167</td> <td>22,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,188</td> <td>48,579</td> <td>64,609</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	76,328	34,411	41,916	その他	36,860	14,167	22,692	合計	113,188	48,579	64,609	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>72,246</td> <td>29,811</td> <td>42,435</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,393</td> <td>11,614</td> <td>11,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,640</td> <td>41,425</td> <td>54,214</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	72,246	29,811	42,435	その他	23,393	11,614	11,779	合計	95,640	41,425	54,214
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	85,680	37,664	48,016																																															
その他	18,745	9,610	9,134																																															
合計	104,426	47,275	57,151																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	76,328	34,411	41,916																																															
その他	36,860	14,167	22,692																																															
合計	113,188	48,579	64,609																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	72,246	29,811	42,435																																															
その他	23,393	11,614	11,779																																															
合計	95,640	41,425	54,214																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,964千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,186千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,151千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,964千円	1年超	37,186千円	合計	57,151千円	<p>(注)</p> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,440千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,609千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,169千円	1年超	42,440千円	合計	64,609千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,578千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,214千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,636千円	1年超	35,578千円	合計	54,214千円																														
1年内	19,964千円																																																	
1年超	37,186千円																																																	
合計	57,151千円																																																	
1年内	22,169千円																																																	
1年超	42,440千円																																																	
合計	64,609千円																																																	
1年内	18,636千円																																																	
1年超	35,578千円																																																	
合計	54,214千円																																																	
<p>(注) 未経過リース料の中間期末残高相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,984千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	10,984千円	減価償却費相当額	10,984千円	<p>(注)</p> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,417千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	11,417千円	減価償却費相当額	11,417千円	<p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,486千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,486千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	21,486千円	減価償却費相当額	21,486千円																																				
支払リース料	10,984千円																																																	
減価償却費相当額	10,984千円																																																	
支払リース料	11,417千円																																																	
減価償却費相当額	11,417千円																																																	
支払リース料	21,486千円																																																	
減価償却費相当額	21,486千円																																																	

(有価証券関係)

1 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

株式

取得原価 87,530千円、中間連結貸借対照表計上額 263,776千円、差額 176,246千円

(2) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,145千円

子会社株式 60,075千円

2 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

株式

取得原価 87,659千円、中間連結貸借対照表計上額 272,416千円、差額 184,757千円

(2) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 6,145千円

子会社株式 60,075千円

3 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

株式

取得原価 87,593千円、連結貸借対照表計上額 309,484千円、差額 221,890千円

(2) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,145千円

子会社株式 60,075千円

(デリバティブ取引関係)

1 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項は、ありません。

2 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引につきましては、記載対象から除いております。

3 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項は、ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	化学工業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,523,612	163,007	7,686,619		7,686,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		301,036	301,036	(301,036)	
計	7,523,612	464,044	7,987,656	(301,036)	7,686,619
営 業 費 用	7,225,289	425,035	7,650,324	(302,885)	7,347,438
営 業 利 益	298,323	39,008	337,331	1,848	339,180

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によっております。

2 各事業区分の主な製品

(1) 化学工業...精密中間体、機能材、化成品

(2) その他 ...化学分析他

3 配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	化学工業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,150,666	174,536	8,325,202		8,325,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		348,800	348,800	(348,800)	
計	8,150,666	523,336	8,674,002	(348,800)	8,325,202
営 業 費 用	8,007,728	481,995	8,489,723	(355,332)	8,134,390
営 業 利 益	142,938	41,341	184,279	6,532	190,812

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によっております。

2 各事業区分の主な製品

(1) 化学工業...精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品

(2) その他 ...化学分析他

3 配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	化学工業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,326,441	397,979	15,724,420		15,724,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		652,653	652,653	(652,653)	
計	15,326,441	1,050,632	16,377,073	(652,653)	15,724,420
営 業 費 用	14,731,638	910,336	15,641,974	(642,696)	14,999,278
営 業 利 益	594,803	140,296	735,099	9,957	725,142

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によっております。

2 各事業区分の主な製品

(1) 化学工業...精密中間体、機能材、化成品

(2) その他 ...化学分析他

3 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高(千円)	273,472	217,900	517,710	1,009,084
連結売上高(千円)				7,686,619
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.6	2.8	6.7	13.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 ...米国
 (2) 欧 州 ...イギリス、ドイツ
 (3) その他 ...中国、韓国、台湾
 3 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高(千円)	590,704	50,989	505,622	1,147,317
連結売上高(千円)				8,325,202
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1	0.6	6.1	13.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 ...米国
 (2) 欧 州 ...オランダ、ドイツ
 (3) その他 ...中国、タイ、台湾
 3 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高(千円)	685,404	288,312	1,092,327	2,066,045
連結売上高(千円)				15,724,420
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	1.8	6.9	13.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 ...米国
 (2) 欧 州 ...イギリス、ドイツ
 (3) その他 ...中国、韓国、台湾
 3 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	373円10銭	1株当たり純資産額	385円93銭	1株当たり純資産額	385円84銭
1株当たり 中間純利益金額	8円44銭	1株当たり 中間純利益金額	5円46銭	1株当たり 当期純利益金額	20円09銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		5,553,502	
普通株式による純資産額(千円)		5,553,502	
普通株式の発行済株式数(千株)		14,440	
普通株式の自己株式数(千株)		50	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		14,389	

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	121,553	78,599	299,371
普通株主に帰属しない金額(千円)			10,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)			10,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	121,553	78,599	289,371
期中平均株式数(千株)	14,404	14,393	14,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		91,758		73,615		101,720	
2 受取手形	* 5	892,692		1,116,649		911,350	
3 売掛金	* 5	3,006,112		4,099,868		3,326,134	
4 たな卸資産		3,857,742		4,536,794		4,591,688	
5 その他		263,974		367,610		245,194	
6 貸倒引当金		1,400		1,400		1,400	
流動資産合計		8,110,880	50.6	10,193,137	55.2	9,174,688	52.1
固定資産							
1 有形固定資産	* 1						
(1) 建物及び構築物		1,368,174		1,952,703		2,048,399	
(2) 機械及び装置		2,317,677		2,467,150		2,735,010	
(3) 土地		957,155		957,155		957,155	
(4) その他		1,231,303		382,991		317,462	
計		5,874,309		5,760,000		6,058,028	
2 無形固定資産		383,669		512,579		560,354	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		364,996		378,636		410,704	
(2) その他		1,311,850		1,641,372		1,409,201	
(3) 貸倒引当金		2,100		6,100		2,100	
計		1,674,747		2,013,908		1,817,806	
固定資産合計		7,932,727	49.4	8,286,489	44.8	8,436,189	47.9
資産合計		16,043,607	100.0	18,479,626	100.0	17,610,878	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	* 5	556,421		358,875		330,860	
2 買掛金	* 5	2,717,942		3,310,603		3,355,164	
3 短期借入金		2,830,000		3,940,000		3,290,000	
4 一年内償還 予定社債		100,000		100,000		100,000	
5 一年以内返済 長期借入金		303,000		103,000		103,000	
6 未払法人税等		86,922		95,321		130,477	
7 その他	* 4 * 5	1,095,697		1,326,023		1,638,203	
流動負債合計		7,689,983	47.9	9,233,823	50.0	8,947,705	50.8
固定負債							
1 社債		350,000		250,000		300,000	
2 長期借入金		845,500		1,642,500		1,094,000	
3 退職給付引当金		1,508,404		1,524,676		1,496,845	
4 役員退職慰労引当金		35,896		55,987		47,812	
5 その他		203,722		208,986		207,840	
固定負債合計		2,943,523	18.4	3,682,150	19.9	3,146,498	17.9
負債合計		10,633,507	66.3	12,915,974	69.9	12,094,203	68.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		1,008,755				1,008,755	
資本剰余金合計		1,008,755	6.3			1,008,755	5.7
利益剰余金							
1 利益準備金		170,012				170,012	
2 任意積立金		2,305,923				2,305,923	
3 中間(当期) 未処分利益		259,589				341,202	
利益剰余金合計		2,735,524	17.0			2,817,137	16.0
その他有価証券 評価差額金		104,866	0.7			132,025	0.8
自己株式		11,047	0.1			13,244	0.1
資本合計		5,410,099	33.7			5,516,674	31.3
負債資本合計		16,043,607	100.0			17,610,878	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,572,000	8.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,008,755			
資本剰余金合計				1,008,755	5.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				170,012			
(2) その他利益剰余金							
特別償却積立金				565			
別途積立金				2,455,000			
繰越利益剰余金				262,680			
利益剰余金合計				2,888,257	15.6		
4 自己株式				15,291	0.1		
株主資本合計				5,453,721	29.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				109,930	0.6		
評価・換算差額等合計				109,930	0.6		
純資産合計				5,563,652	30.1		
負債及び純資産合計				18,479,626	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,523,612	100.0		8,150,666	100.0		15,326,441	100.0
売上原価			6,014,269	79.9		6,729,123	82.6		12,292,638	80.2
売上総利益			1,509,343	20.1		1,421,543	17.4		3,033,802	19.8
販売費及び一般管理費			1,183,687	15.8		1,241,619	15.2		2,411,740	15.7
営業利益			325,655	4.3		179,924	2.2		622,062	4.1
営業外収益	* 1		40,188	0.5		59,681	0.7		63,856	0.4
営業外費用	* 2		46,071	0.6		32,881	0.4		102,063	0.7
経常利益			319,772	4.2		206,724	2.5		583,855	3.8
特別損失	* 3		85,475	1.1		14,563	0.2		141,058	0.9
税引前中間 (当期)純利益			234,297	3.1		192,161	2.3		442,796	2.9
法人税、住民税 及び事業税		80,000			84,000			158,000		
過年度法人税等		45,423						45,423		
法人税等調整額		40,946	84,477	1.1	16,146	67,854	0.8	35,264	168,159	1.1
中間(当期)純利益			149,820	2.0		124,307	1.5		274,637	1.8
前期繰越利益			109,769						109,769	
中間配当額									43,204	
中間(当期) 未処分利益			259,589						341,202	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年3月31日残高(千円)	1,572,000	1,008,755	1,008,755
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
役員賞与			
中間純利益			
自己株式の取得			
特別償却積立金取崩高			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	1,572,000	1,008,755	1,008,755

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	170,012	923	2,305,000	341,202	2,817,137	13,244	5,384,649
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立			150,000	150,000			
剰余金の配当				43,188	43,188		43,188
役員賞与				10,000	10,000		10,000
中間純利益				124,307	124,307		124,307
自己株式の取得						2,046	2,046
特別償却積立金取崩高		358		358			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)		358	150,000	78,522	71,119	2,046	69,072
平成18年9月30日残高(千円)	170,012	565	2,455,000	262,680	2,888,257	15,291	5,453,721

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	132,025	132,025	5,516,674
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			43,188
役員賞与			10,000
中間純利益			124,307
自己株式の取得			2,046
特別償却積立金取崩高			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	22,094	22,094	22,094
中間会計期間中の変動額合計(千円)	22,094	22,094	46,978
平成18年9月30日残高(千円)	109,930	109,930	5,563,652

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっておりますので、有効性評価は省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計適用基準第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(たな卸資産の評価方法の変更) 当社のたな卸資産の評価方法は、従来、総平均法による低価法を採用していましたが、当中間期から後入先出法による低価法に変更いたしました。この変更は、当社の親会社と同一の基幹業務統合システムを当社でも導入したことに伴い、親子会社間の会計処理の統一を図ることを目的として行ったものであります。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,563,652千円であります。中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>補修費経費および業務委託費に係る債務199,107千円については、前中間会計期間は、「買掛金」に含めて表示していましたが、当中間会計期間は「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当中間会計期間の「その他」に含まれる当該債務は173,266千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
* 1	有形固定資産の減価償却累計額は、18,236,008千円であります。	* 1	有形固定資産の減価償却累計額は、19,021,950千円であります。	* 1	有形固定資産の減価償却累計額は、18,584,443千円であります。
2	保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。 ・アナボンド タオカ インド 27,165千円 プライベート (240千米ドル) リミテッド 118,271千円 (45,489千印ルピー) ・田岡(天津) 有機化学有 169,785千円 限公司 (1,500千米ドル) 76,665千円 (5,480千人民元) 計 391,887千円	2	保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。 ・アナボンド タオカ インド プライベート リミテッド 94,753千円 (36,443千印ルピー) ・田岡(天津) 有機化学有 147,375千円 限公司 (1,250千米ドル) 104,335千円 (7,000千人民元) 計 346,463千円	2	保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。 ・アナボンド タオカ インド プライベート リミテッド 96,824千円 (36,264千印ルピー) ・田岡(天津) 有機化学有 161,521千円 限公司 (1,375千米ドル) 80,227千円 (5,480千人民元) 計 338,573千円
3	輸出割引手形は、6,128千円であります。	3	輸出割引手形は、12,374千円であります。	3	輸出割引手形は、12,822千円であります。
* 4	消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	* 4	消費税等の取扱い 同左	* 4	
* 5		* 5	満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日又は期日現金決済日に行っております。当中間会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の同日現在の満期手形等が当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 225,699 千円 売掛金 451,047 千円 支払手形 102,052 千円 買掛金 225,044 千円 その他 27,197 千円	* 5	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
* 1	営業外収益のうちの主要項目 受取利息 178千円 受取配当金 23,530千円	* 1	営業外収益のうちの主要項目 受取利息 170千円 受取配当金 42,127千円	* 1	営業外収益のうちの主要項目 受取利息 340千円 受取配当金 24,513千円
* 2	営業外費用のうちの主要項目 支払利息 16,104千円 たな卸資産 除却損失 24,355千円	* 2	営業外費用のうちの主要項目 支払利息 22,504千円 たな卸資産 除却損失 1,835千円	* 2	営業外費用のうちの主要項目 支払利息 31,139千円 たな卸資産 除却損失 52,732千円
* 3		* 3		* 3	特別損失 固定資産 141,058千円 除却損 上記のうち主なものは、建 物除却損14,712千円、機械及 び装置除却損65,028千円並び に当該除却に伴う撤去費用 42,636千円であります。
4	減価償却実施額 有形固定資産 436,835千円 無形固定資産 27,092千円 計 463,928千円	4	減価償却実施額 有形固定資産 492,231千円 無形固定資産 67,501千円 計 559,733千円	4	減価償却実施額 有形固定資産 981,518千円 無形固定資産 54,686千円 計 1,036,204千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	43	6	-	50

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>50,356</td> <td>28,219</td> <td>22,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,356</td> <td>28,219</td> <td>22,137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	50,356	28,219	22,137	合計	50,356	28,219	22,137	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>40,652</td> <td>20,984</td> <td>19,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,652</td> <td>20,984</td> <td>19,668</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	40,652	20,984	19,668	合計	40,652	20,984	19,668	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>38,301</td> <td>18,957</td> <td>19,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,301</td> <td>18,957</td> <td>19,343</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	38,301	18,957	19,343	合計	38,301	18,957	19,343
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	50,356	28,219	22,137																																			
合計	50,356	28,219	22,137																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	40,652	20,984	19,668																																			
合計	40,652	20,984	19,668																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	38,301	18,957	19,343																																			
合計	38,301	18,957	19,343																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,916千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,137千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,220千円	1年超	12,916千円	合計	22,137千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,529千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,668千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,138千円	1年超	11,529千円	合計	19,668千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,343千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,723千円	1年超	11,620千円	合計	19,343千円																		
1年内	9,220千円																																					
1年超	12,916千円																																					
合計	22,137千円																																					
1年内	8,138千円																																					
1年超	11,529千円																																					
合計	19,668千円																																					
1年内	7,723千円																																					
1年超	11,620千円																																					
合計	19,343千円																																					
(注) 未経過リース料の中間期末残高相当額は、未経過リース料の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,704千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,704千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,704千円	減価償却費相当額	5,704千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,419千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,419千円	減価償却費相当額	4,419千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,248千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,248千円	減価償却費相当額	10,248千円																								
支払リース料	5,704千円																																					
減価償却費相当額	5,704千円																																					
支払リース料	4,419千円																																					
減価償却費相当額	4,419千円																																					
支払リース料	10,248千円																																					
減価償却費相当額	10,248千円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第107期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月9日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	43,169千円
1株当たり中間配当金	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月11日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第106期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 近畿財務局長へ提出
---------------------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

田岡化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

田岡化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間よりたな卸資産の評価方法について総平均法による低価法から後入先出法による低価法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

田岡化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

田岡化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間よりたな卸資産の評価方法について総平均法による低価法から後入先出法による低価法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。